



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,874	7.5	403	149.3	402	158.3	259	138.7
2023年3月期第1四半期	3,604	22.8	161	—	155	—	108	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 295百万円(180.3%) 2023年3月期第1四半期 105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 74.22	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	31.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 19,199	百万円 11,278	% 58.7
2023年3月期	18,819	11,059	58.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 11,278百万円 2023年3月期 11,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 37.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	0.9	590	0.2	590	1.0	390	△4.6	111.47
通期	18,000	4.4	1,700	△3.7	1,700	△4.2	1,200	△1.1	342.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	3,510,000株	2023年3月期	3,510,000株
2024年3月期1Q	11,268株	2023年3月期	11,268株
2024年3月期1Q	3,498,732株	2023年3月期1Q	3,498,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの回復や半導体不足の解消が進んだこと等により、景気に緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、食料やエネルギーを始めとした諸物価の上昇や、さらには金融システム不安の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、当期より10次中期経営計画がスタートし、「RSビジョン」実現に向け、重点施策として「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための取り組みを実施してまいりました。

主な取り組みでは、「強化・拡大」では、公共分野において、自治体・警察向けソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において大型SI案件に取り組むほか、組込事業においては、企業の業界構造の変化、積極的な投資を背景に、受注拡大に努めてまいりました。また、両分野において、クラウドサービス拡大に取り組んでまいりました。

「変革・成長」において、テレメータリングサービス<sup>※1</sup>の充実に向けて、名古屋市上下水道局、中部電力株式会社と名古屋市における電力スマートメータ通信網を活用した水道使用量の自動検針及びデータ利活用に関する実証試験協定を締結したことや産業事業において、お客さまのDX支援として、AMOサービス<sup>※2</sup>強化に取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度から引き続いて受注確度の高い案件及び受注獲得活動の早期化、効率化に注力した結果、売上高及び利益が向上いたしました。

その結果、売上高は3,874百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は403百万円（前年同期比149.3%増）、経常利益は402百万円（前年同期比158.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

※1 テレメータリングサービス：スマートメータから得られる様々なデータを管理するしくみ

※2 AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体、警察、水道事業者向けのシステム販売などが堅調に推移したほか、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービスが堅調に推移したこと等により、情報処理サービス分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は1,822百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は358百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「GIOS<sup>®</sup>（ジーオス）」のシステム販売、製造業向けAMOサービスなどが堅調に推移したこと等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は2,052百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は495百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態に関する分析

#### (資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は19,199百万円（前連結会計年度末18,819百万円）となり、380百万円増加しました。流動資産は582百万円減少し、10,346百万円となりました。固定資産は962百万円増加し、8,853百万円となりました。

流動資産の減少要因は、現金及び預金が718百万円、棚卸資産が390百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,710百万円減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、建設仮勘定が1,029百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,921百万円（前連結会計年度末7,760百万円）となり、161百万円増加しました。流動負債は424百万円減少し、4,095百万円となりました。固定負債は585百万円増加し、3,826百万円となりました。

流動負債の減少要因は、未払金が745百万円減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、長期借入金が635百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,278百万円（前連結会計年度末11,059百万円）となり、218百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が182百万円増加したこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、5,246百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,279百万円（前年同期は1,676百万円）となりました。この主な要因は、仕入債務が減少したことにより485百万円の資金の減少がありましたが、売上債権が減少したことにより1,674百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,081百万円（前年同期は310百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,048百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは197百万円の増加（前年同期は1,366百万円）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、512百万円（前年同期は898百万円）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入635百万円の資金の増加等があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点で2023年5月9日に開示した内容に修正はありません。

上記連結業績予想は、現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

なお、今後の状況については引き続き精査し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,708,310	5,426,979
受取手形、売掛金及び契約資産	4,114,677	2,403,732
リース投資資産	1,014,163	975,068
棚卸資産	277,307	667,965
その他	814,624	872,620
貸倒引当金	△311	△216
流動資産合計	10,928,771	10,346,150
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,731,619	2,761,235
その他	2,454,455	2,404,016
有形固定資産合計	4,186,075	5,165,251
無形固定資産		
ソフトウェア	361,040	333,148
ソフトウェア仮勘定	10,782	4,197
その他	924,519	879,798
無形固定資産合計	1,296,341	1,217,145
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,764,333	1,792,300
その他	644,542	679,244
貸倒引当金	△542	△542
投資その他の資産合計	2,408,333	2,471,002
固定資産合計	7,890,750	8,853,399
資産合計	18,819,522	19,199,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	562,857	613,701
未払金	1,137,760	392,162
未払法人税等	413,647	132,732
賞与引当金	861,018	1,220,835
役員賞与引当金	14,360	14,538
受注損失引当金	67,589	66,498
その他	1,462,583	1,654,974
流動負債合計	4,519,818	4,095,442
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,135,000
リース債務	1,461,020	1,398,516
退職給付に係る負債	2,502	2,665
資産除去債務	145,000	145,000
その他	131,817	144,901
固定負債合計	3,240,340	3,826,083
負債合計	7,760,158	7,921,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	6,840,101	7,022,801
自己株式	△8,947	△8,947
株主資本合計	11,251,703	11,434,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,377	52,354
為替換算調整勘定	△5,748	6,251
退職給付に係る調整累計額	△217,968	△214,986
その他の包括利益累計額合計	△192,339	△156,380
純資産合計	11,059,364	11,278,022
負債純資産合計	18,819,522	19,199,549

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,604,449	3,874,433
売上原価	2,707,803	2,723,712
売上総利益	896,646	1,150,720
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	245,246	243,729
賞与引当金繰入額	93,976	89,013
役員賞与引当金繰入額	9,546	178
退職給付費用	△395	6,457
その他	386,615	408,305
販売費及び一般管理費合計	734,989	747,684
営業利益	161,657	403,035
営業外収益		
受取利息	154	431
受取配当金	3,313	3,289
受取賃貸料	1,941	1,965
転リース差益	2,501	2,008
その他	3,180	1,344
営業外収益合計	11,092	9,039
営業外費用		
支払利息	8,107	7,121
賃貸収入原価	251	250
為替差損	64	1,294
解約金	6,000	-
その他	2,526	1,041
営業外費用合計	16,950	9,709
経常利益	155,798	402,365
特別損失		
固定資産除却損	150	4
特別損失合計	150	4
税金等調整前四半期純利益	155,647	402,360
法人税等	46,864	142,688
四半期純利益	108,782	259,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,782	259,672



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	108,782	259,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,043	20,976
為替換算調整勘定	11,429	12,000
退職給付に係る調整額	△7,681	2,982
その他の包括利益合計	△3,295	35,958
四半期包括利益	105,487	295,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,487	295,630

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	155,647	402,360
減価償却費	108,189	105,064
無形固定資産償却費	108,110	94,760
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53,021	△23,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	379,851	359,060
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,546	178
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,794	△1,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△95
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	-
受取利息及び受取配当金	△3,468	△3,720
支払利息	8,107	7,121
固定資産除却損	150	4
売上債権の増減額 (△は増加)	793,665	1,674,236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,327	△390,658
リース投資資産の増減額 (△は増加)	88,801	39,094
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,252	8,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	△485,473
未払費用の増減額 (△は減少)	68,054	66,018
リース債務の増減額 (△は減少)	△113,136	△51,984
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	294,494	△119,782
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,545	△103
その他	△1,279	△1,382
小計	1,831,677	1,678,193
利息及び配当金の受取額	3,467	3,719
利息の支払額	△8,126	△7,127
法人税等の支払額	△150,503	△395,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676,515	1,279,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△30	△30
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,473	△24,993
有形固定資産の取得による支出	△157,934	△1,048,390
無形固定資産の取得による支出	△99,656	△8,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,095	△1,081,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	635,000
リース債務の返済による支出	△75,943	△80,141
セール・アンド・リースバックによる収入	1,042,262	32,172
配当金の支払額	△67,616	△74,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,702	512,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,273	9,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,273,395	718,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,984	4,528,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,019,380	5,246,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オージス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オージス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オージス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	244,161	985,697	1,229,859	—	1,229,859
情報処理サービス	1,250,995	682,470	1,933,466	—	1,933,466
システム機器・プロダクト関連販売	231,438	194,916	426,354	—	426,354
その他の情報サービス	5,097	9,672	14,770	—	14,770
顧客との契約から生じる収益	1,731,692	1,872,757	3,604,449	—	3,604,449
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,731,692	1,872,757	3,604,449	—	3,604,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,731,692	1,872,757	3,604,449	—	3,604,449
セグメント利益	332,238	295,439	627,677	△466,020	161,657

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,020千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△81,780千円及び全社費用△384,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	233,844	1,186,853	1,420,697	—	1,420,697
情報処理サービス	1,405,861	660,804	2,066,665	—	2,066,665
システム機器・プロダクト関連販売	174,883	197,575	372,458	—	372,458
その他の情報サービス	7,813	6,798	14,611	—	14,611
顧客との契約から生じる収益	1,822,401	2,052,031	3,874,433	—	3,874,433
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,822,401	2,052,031	3,874,433	—	3,874,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,822,401	2,052,031	3,874,433	—	3,874,433
セグメント利益	358,480	495,031	853,512	△450,476	403,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△450,476千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△51,829千円及び全社費用△398,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。